

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,352	5.8	43	28.0	46	150.4	36	40.4
27年3月期第1四半期	2,223	6.1	33	356.8	18	△71.9	26	△61.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 45百万円 (△0.9%) 27年3月期第1四半期 45百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.43	—
27年3月期第1四半期	4.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	9,476	45.4	4,297	45.4	4,297	45.4	752.29	
27年3月期	9,708	44.3	4,298	44.3	4,298	44.3	752.34	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,297百万円 27年3月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,628	0.0	58	△16.4	54	9.8	45	14.1	7.88
通期	9,428	0.2	158	46.7	144	△8.8	114	△58.5	19.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,333,276 株	27年3月期	6,333,276 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	620,272 株	27年3月期	620,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,713,004 株	27年3月期1Q	5,717,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需回復の影響もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

個人消費は、消費者マインドは持ち直しているものの、そのテンポが緩やかになっております。

一方、海外経済については、米国は今後も回復が続くと見込まれ、欧州は景気が持ち直しているものの、ギリシャ問題が懸念されます。また中国の景気は緩やかに減速していることと、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクが予想されます。

当社グループに関連する経営環境につきましては、公共投資が弱い動きになっているものの、設備投資については消費増税を乗り越えた企業は投資意欲を高め、特に大企業製造業の設備投資が高い伸び率となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の3年目として、製品の開発・改良や市場開拓等に鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高は2,352百万円（前年同期比5.8%増）、利益面につきましては、電線事業、ポリマテック事業および電熱線事業共に前年比増加となった結果、グループ全体での営業利益は43百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は、46百万円（前年同期比150.4%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、設備投資の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移し、売上高は1,584百万円（前年同期比12.4%増）と増加しました。

利益面につきましては、円安による海外子会社の業績悪化に伴い、セグメント利益は41百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、住宅着工件数は持ち直しの動きがみられますが、依然として厳しい市場環境であることから、売上高は605百万円（前年同期比3.2%減）と微減となりました。

利益面につきましては、生産性の改善及びコスト削減の取り組みの結果、セグメント利益0百万円（前年同期セグメント損失6百万円）と小幅ながら改善しました。

[電熱線]

当事業は、前年度、海外商社筋からニッケル価格の上昇を見越したニッケル系鋼種の受注が増加したことと値上げ前の駆け込み受注の反動を受け、輸出向けの受注が減少したことから売上高は162百万円（前年同期比13.7%減）と減少しました。

利益面では、原材料値上がりなどのコストアップ分を販売価格へ転嫁するよう努めると共に経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益0百万円（前年同期セグメント損失1百万円）と小幅ながら改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,961百万円となり、前連結会計年度末と比べ350百万円減少しました。これは主に現金及び預金が360百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。これは主に有形固定資産において取得による増加155百万円と減価償却費による減少33百万円により121百万円の純増加となりましたが、繰延税金資産が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は9,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に未払金が119百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が98百万円、電子記録債務が51百万円、賞与引当金が35百万円、未払消費税が31百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。これは主に長期借入金が145百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,178百万円となり前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金は9百万円増加しましたが、利益剰余金は8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した㈱三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,358千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,482	895,562
受取手形及び売掛金	2,988,746	3,012,665
電子記録債権	171,505	181,357
商品及び製品	1,206,211	1,188,174
仕掛品	240,917	226,188
原材料及び貯蔵品	305,295	313,711
その他	143,007	144,272
流動資産合計	6,312,166	5,961,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,959,962	1,959,739
その他(純額)	750,648	872,626
有形固定資産合計	2,710,610	2,832,365
無形固定資産		
	15,425	14,759
投資その他の資産		
投資有価証券	573,581	578,847
その他	99,929	91,557
貸倒引当金	△3,400	△3,400
投資その他の資産合計	670,111	667,005
固定資産合計	3,396,147	3,514,131
資産合計	9,708,314	9,476,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,074	1,172,220
電子記録債務	538,804	487,199
短期借入金	614,271	613,895
未払費用	29,922	91,702
未払法人税等	15,358	8,533
賞与引当金	68,777	33,234
その他	929,716	978,477
流動負債合計	3,467,924	3,385,262
固定負債		
長期借入金	1,385,925	1,239,926
長期未払金	233,557	233,082
退職給付に係る負債	277,299	277,011
その他	45,476	42,968
固定負債合計	1,942,258	1,792,988
負債合計	5,410,182	5,178,251

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,945,635	1,936,693
自己株式	△149,494	△149,494
株主資本合計	4,066,256	4,057,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,675	219,140
為替換算調整勘定	△5,303	△6,575
退職給付に係る調整累計額	27,502	27,931
その他の包括利益累計額合計	231,874	240,495
純資産合計	4,298,131	4,297,810
負債純資産合計	9,708,314	9,476,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,223,711	2,352,438
売上原価	1,824,370	1,947,626
売上総利益	399,340	404,812
販売費及び一般管理費	365,524	361,536
営業利益	33,816	43,275
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	5,528	5,387
受取家賃	2,245	2,407
仕入割引	1,859	2,261
為替差益	—	2,524
その他	2,173	2,703
営業外収益合計	11,865	15,371
営業外費用		
支払利息	7,444	6,495
売上割引	5,418	5,073
為替差損	13,396	—
その他	997	939
営業外費用合計	27,257	12,508
経常利益	18,424	46,138
特別損失		
固定資産除却損	81	119
投資有価証券売却損	—	1,723
特別損失合計	81	1,842
税金等調整前四半期純利益	18,342	44,295
法人税、住民税及び事業税	7,290	8,048
法人税等調整額	△15,139	△514
法人税等合計	△7,848	7,533
四半期純利益	26,191	36,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,191	36,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	26,191	36,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,003	9,464
為替換算調整勘定	△277	△1,271
退職給付に係る調整額	1,895	428
その他の包括利益合計	19,621	8,621
四半期包括利益	45,812	45,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,812	45,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,409,675	625,779	188,255	2,223,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	41	41
計	1,409,675	625,779	188,297	2,223,752
セグメント利益又は損失(△)	41,830	△6,413	△1,600	33,816

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,584,491	605,553	162,392	2,352,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	35	35
計	1,584,491	605,553	162,427	2,352,473
セグメント利益	41,933	536	805	43,275

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「電線セグメント」で3,945千円、「ポリマテックセグメント」で1,304千円、「電熱線セグメント」で107千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。